

平成22年6月定例会

# 農 林 商 工 委 員 会

(所管事項関係)

## 提 出 資 料

平成22年6月1日

農 林 水 産 部

# 目 次

1. 公設試の新たな「中長期計画」について [農林政策課] ----- 1
2. 「新たな農林水産ビジョン」(農林水産業・農山漁村振興基本計画)  
の策定について [農林政策課] ----- 2
3. 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について [農林政策課] ----- 5
4. サクラマス漁業権免許について [水産漁港課] ----- 7

## 1. 公設試の新たな「中長期計画」の策定について

学術振興課  
環境管理課  
農林政策課  
産業政策課

### 1 策定趣旨

- ・ 「ふるさと秋田元気創造プラン」の戦略を踏まえ、公設試験研究機関（以下「公設試」という。）が、新たな「中長期計画」を策定する。
- ・ 計画の策定により、選択と集中を図りながら、研究開発の方向性等を定めるとともに、その推進に必要な組織のあり方や設備等の見通しを明らかにする。
- ・ なお、本計画は、今年度中に策定することとしている次期「秋田県科学技術基本構想」を構成する主要な要素のひとつとなるものである。

### 2 計画期間

概ね10年間とする。（平成23年度から概ね平成32年度）

### 3 策定主体

各公設試（健康環境センター、農林水産技術センター、総合食品研究センター、産業技術総合研究センター）

### 4 計画の主な内容

- (1) 公設試の基本方針
  - (2) 調査研究テーマの設定とロードマップの作成
  - (3) 技術支援活動の内容と目標の設定
  - (4) 計画の推進に必要な人員や設備等の見通し
  - (5) 産学官連携の推進や研究員の資質向上の方策等
- ※ 試験検査の内容と目標の設定（健康環境センターに限る。）

### 5 策定方法

- ・ 各公設試が、ユーザーや関係団体等の意見を踏まえ、関係部局と協議し、計画案を策定する。
- ・ 担当副知事を議長とする、関係部局及び各公設試の長で構成された「中長期計画策定検討会議」において検討の上、成案とする。

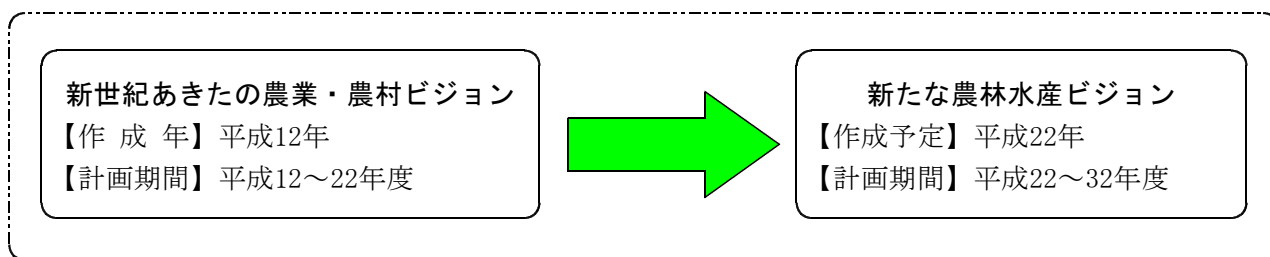
### 6 策定スケジュール

- (1) 「中長期計画案」の作成、取りまとめ（5月～11月）
- (2) 「中長期計画」の完成（12月頃）

## 2. 「新たな農林水産ビジョン」（農林水産業・農山漁村振興基本計画）の策定について

農林政策課

「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づく計画として、「新たな農林水産ビジョン」を策定するにあたり、これまでの「新世紀あきたの農業・農村ビジョン」等における農林水産業振興及び農山漁村活性化に向けた取組を検証し、課題と対応方向を整理した。



### 1 検証の視点

検証にあたっては、次の項目について、「これまでの取組内容と主な成果」及び「課題と対応方向」を取りまとめた。

- (1) 産地づくり・基盤づくり
- (2) 担い手づくり
- (3) 農山漁村の活性化

### 2 検証結果の概要 ～詳細別紙～

#### (1) 概ね順調に推移した担い手の確保や基盤づくりなど

- 「夢プラン応援事業」等による複合化の支援により、「ねぎ・アスパラガス・スイカ」など一部の野菜や、花き、果樹、畜産、きのこ類の産出額が増加
- ほ場整備と併せた着実な農地流動化の推進
- 間伐などによるスギ人工林整備や、路網整備の着実な推進
- マダイ・ヒラメ等の種苗放流、ハタハタの資源管理などにより漁獲量が増加
- 認定農業者や集落営農組織は全国トップクラスの経営体数を確保
- 農家民宿、農家レストランをはじめとするグリーン・ツーリズムやアグリビジネスが進展

#### (2) 伸び悩んでいる農業産出額、林業・木材産業産出額、漁業産出額と、進まない担い手の体質強化など

- 農業産出額は、特に米の全国的な生産調整強化による作付面積の減少と米価下落の影響などにより、産出額が大きく減少し、農業産出額全体も減少

- 林業産出額は、木材の国際商品化などによって価格が外材並みになったことから、スギ丸太価格が下落して減少
- 漁業産出額は、魚食離れによる消費量の減少や、低価格の輸入水産物の増加等による魚価低下により減少
- 認定農業者の高齢化の進展や、集落営農組織の8割が任意組織で経営の継続性に課題

### (3) 新たな農林水産ビジョンでの対応方向

#### 【農業】

- 県オリジナル品種によるブランド品目の生産拡大や、主食用や業務用など多用途に対応できる米のラインナップによる販売戦略の推進、ニーズの変化に柔軟に対応できる機動的な産地育成など、マーケットを見据えた産地づくりを推進
- 県産農林水産物の価値や強みをダイレクトに伝える技術営業や、食品産業等と連携した新たなビジネスの創出など、販売環境づくりを強化
- 加工や直販など食品業や観光業と連携した経営の6次産業化の推進

#### 【林業・木材】

- スギ人工林が“伐る時代”を迎えることから、川上については利用間伐、路網整備、高性能林業機械の導入を一体的に進めるなど、低コスト化を推進
- 川下については、製材工場の専門化や大規模化、集成材工場の県産材への原材料転換、さらにはカスケード利用や共同出荷の取組を強化

#### 【水産業】

- マダイ、ヒラメをはじめとする放流効果の高い魚種の種苗放流やハタハタに代表される調査に基づく資源管理等により、水産資源の持続的な利用を推進
- 漁業者が消費者に魚介類を販売する機会をつくり、価格形成に参画できる環境づくりを推進

#### 【農山漁村活性化】

- 観光業と連携し、農山漁村の地域資源を活かした旅行商品の開発など、客層の拡大や通年ベースでの集客力増加を図るグリーン・ツーリズムなどのコミュニティ・ビジネスを推進
- 直売所が地域内での販売に止まらず、首都圏への宅配や、地域外への販売、他産業との連携による商品開発などを推進

#### 【温暖化対策と環境保全対策】

- 低炭素社会の実現による地球温暖化の進展防止を図るため、森林分野におけるカーボンオフセットの取組を推進

これまでの取組内容と主な成果

産地づくり・基盤づくり

- ◆ 集団転作や団地化加算等の助成制度、とも補償制度を活用したブロックローテーションの推進
- ◆ 消費者や実需者ニーズのリアルサーチ結果に基づくマーケティング戦略の展開
- ◆ 「夢プラン応援事業」等の集中投下による施設・機械の導入支援
- ◆ オリジナル品種の作付推進、省力・高品質生産技術の開発普及
- ◆ 大規模畜産経営の育成支援
- ◆ 公設試験場による消費者や実需者ニーズに即した県オリジナル品種の開発
- ◆ 普及指導員による栽培技術の普及拡大
- ◆ 担い手育成と連動したほ場整備事業の実施（農林部が一体となった事業推進）
- ◆ 法人化誘導と連動した農地集積事業の実施
- ◆ 川上については、保育・利用間伐のほか、低コスト化に向けた林道・作業道等の路網整備、高性能林業機械の導入支援
- ◆ 川下については、人工乾燥材施設の導入や合板原材料のスギへの転換に加え、県産材を利用した住宅の建設や公共建築物の木造化・木質化等の推進
- ◆ マダイ、ヒラメ等の種苗放流、ハタハタ等の調査に基づく資源管理など、“つくり育てる漁業”事業の継続実施

担い手づくり

- ◆ 経営所得安定対策など国策と連動した担い手の確保（知事のあせ道ミーティング等）
- ◆ 担い手育成に係わる専門担当の設置と活動強化
- ◆ 夢プラン事業等の対象の重点化
- ◆ 女性起業サポート事業、人づくりモノづくり応援事業等の実施
- ◆ 担い手群の確保(H21)
  - ・ 認定農業者10,203(全国4位)
  - ・ 農業法人 411法人
  - ・ 集落営農 613組織
- ◆ 女性起業数全国1位
  - ・ 直売、加工販売額54億円(H21)

農山漁村の活性化

- ◆ 「中山間地域直接支払制度」 「農地・水・環境保全向上対策事業」等の活用
- ◆ 各種事業を活用した農家レストラン、農家民宿等のビジネスの推進
- ◆ 修学旅行受入や農作業体験など都市農村交流促進
- ◆ 農地保全と集落コミュニティ機能の維持
  - ・ 事業実施面積 74,000ha(H21)
- ◆ グリーン・ツーリズムやアグリビジネスが進展
  - ・ 農家民宿42件、農家レストラン35件(H21)
  - ・ 都市農村交流人口91千人(H20中山間地域)

課題と対応方向

- 農産物産額の減少 2,475(H9) → 1,849億円(H20)
  - 【要因】
    - ・ 主食用米の慢性的過剰が続く中で、あきたこまちに偏重した生産構造を解消できないまま、拡大する業務需要に対応できず、生産調整強化の影響を大きく受け、作付面積が16,000ha減少
    - ・ 全国的な米価低下の中で県産あきたこまちの販売価格も2割程度下落（米生産額▲605億円）
    - ・ 戦略作物においても、県産農産物の価値を伝える視点・行動が不足し、市場評価に繋がらず、結果として生産意欲の減退を招き、米の減収分を補うだけの生産拡大できず
- 林業産出額・木材製品出荷額の減少 1,675(H10) → 1,383億円(H20)
  - 【要因】
    - ・ スギ丸太価格（径14～28cm）は10年の18,900円/m<sup>3</sup>から20年の11,200円に下落
- 漁業産出額の減少 56(H9) → 43億円(H20)
  - 【要因】
    - ・ 食食離れによる消費量の減少や輸入水産物の増加等により魚価が低下
    - ・ 特にハタハタは、資源の増加が漁獲量の増加に繋がった一方で魚価安の現象を引き起こす
- 担い手の体質強化が進まない 1戸当たり農業所得 1,270(H9) → 919千円(H20) 集落営農613組織の8割が任意組織
  - 【要因】
    - ・ 農産物価格の低下と生産資材価格の高騰
    - ・ 複合化、多角化が思うように進まず、生産物をそのまま出荷する経営形態が大半
    - ・ 集落営農は政策対応型の組織が多いことから、複合化、多角化が進まず、法人化への合意形成が困難
- 後継者の確保数が少ない H20は雇用対策で161名。その他は100名前後
  - 【要因】
    - ・ 農家子弟が他産業への就職するケースが多く、新規卒就農が減少
    - ・ 増加傾向にある新規参入者は、就農から営業定着するまでに技術、農地取得、資金等で大きなハードル

- ◆ オリジナル品種による産地づくりや多用途に対応できる米品種のラインナップ
- ◆ エンデュアラーの変化を敏感に捉えて柔軟に対応できる生産・販売体制への転換
- ◆ 県産農林水産物の価値や強みをダイレクトに伝える技術営業
- ◆ 業務用・加工用需要等に対応した契約取引など食品産業等と連携した新たなビジネスの創出（食農観連携）

- ◆ スギ人工林が“伐る時代”を迎えることから、川上については利用間伐や、路網整備、高性能機械の導入を一体的に推進
- ◆ 川下については、製材工場の専門化や大規模化、集材工場のスギへの原材料転換、さらにはカスケード利用や共同出荷の強化

- ◆ 有用魚介類の継続的な種苗放流による生産量の増加
- ◆ 資源管理による資源を枯渇させない操業の持続
- ◆ 多様なチャネルを利用した水産物販売の試み

- ◆ 拡大する加工・業務需要に対応した契約取引等の推進
- ◆ 加工や直販など食品業や観光業と連携した経営の6次産業化の推進
- ◆ 技術営業や企業開拓員による販路開拓とマッチング促進
- ◆ 法人化専門員の活用、オーダーメード型での集落営農の法人化の加速

- ◆ 増加傾向にあるUターン就農、新規参入者など多様な就農ルートに対応できる就業支援プログラムの構築
- ◆ 就業支援研修制度の充実

【農山漁村活性化】

- ◆ 観光業と連携し、農山漁村の地域資源を活かした旅行商品開発など、客層の拡大や通年ベースでの集客力増加を図るグリーン・ツーリズム等のコミュニティ・ビジネスの推進
- ◆ 直売所の加工やレストラン等への取組促進、首都圏食品企業への宅配等新たなビジネス展開

【温暖化対策と環境保全対策の推進】

- ◆ 農山漁村における低炭素社会の実現による地球温暖化の進展防止を図るため、森林分野におけるカーボンオフセットの取組を推進（間伐促進や林地残材の活用による「オフセット・クレジット制度」への取組）

### 3. 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について

農林政策課

平成15年3月に制定された「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づき、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し、県が講じた施策を報告する。

#### 1 農林水産業及び農山漁村の動向

##### (1) 概要

##### ア 農業分野

- ・ 平成20年の農業産出額は1,849億円で、前年より24億円増加した。(全国：20位、東北：6位)
- ・ 部門別では、米が1,092億円で、前年より15億円増加した。(全国：3位、東北：1位)
- ・ 野菜は278億円で、前年より1億円減少した。(全国：26位、東北：4位)
- ・ 畜産は302億円で、前年より7億円増加した。(全国：30位、東北：6位)
- ・ 平成21年度末現在の認定農業者数は10,203経営体で、前年より70増加しており、また、平成21年9月1日現在の農業法人数は411法人で、前年より12増加した。

##### イ 林業分野

- ・ 平成20年の素材生産量は828千m<sup>3</sup>で、前年より70千m<sup>3</sup>減少した。
- ・ 平成20年の木材・木製品の製造品出荷額は734億円で、前年より135億円減少した。
- ・ 平成20年度の林業従事者は1,778人で、前年より81人減少したものの、新規参入者は101人で、前年に引き続き100人を超える新規参入があった。

##### ウ 水産業分野

- ・ 平成20年の海面漁業・養殖業生産量は11,897トンで、前年より2,026トン増加した。
- ・ 平成20年の海面漁業総生産額は43億円で、前年より0.1億円減少した。
- ・ 魚種別では、ハタハタの漁獲量は2,938トンで、前年より1,285トン増加し、平成13年から漁獲量の1位を維持している。
- ・ 平成20年の水産加工品の生産量は5,808トンで、前年より1,916トン増加した。

##### エ 農山漁村分野

- ・ 平成20年の中山間地域における農山村と都市住民等の交流参加者数は91,257人で、前年より12,625人増加しており、交流人口は着実に拡大している。

(2) トピックス (特徴的な取組、対策や地域振興事例を掲載)

ア 農業分野 (抜粋)

- ・ 平成21年度「あきた型食料自給力向上対策事業」の実施状況
- ・ 「あきた新名物メニューコンテスト」を実施!!
- ・ 「秋田の食と観光」を切り口にした首都圏商談会の開催
- ・ 水稲直播栽培実証ほの低コスト事例
- ・ 戸別所得補償モデル対策
- ・ えだまめ「日本一」産地躍進プロジェクト
- ・ 販売額1億円突破「秋田 鳥海りんどう」
- ・ 汎用型飼料収穫機械を活用した飼料自給率の向上
- ・ 口蹄疫
- ・ 秋田県農業再生委員会が発足
- ・ 「あきた型ほ場整備推進チーム」が本格始動!

イ 林業分野

- ・ 木造住宅のススメ

ウ 水産業分野

- ・ 「北限の秋田ふぐ」の資源拡大、消費拡大

エ 農山漁村分野

- ・ 中山間地域等直接支払制度の実施状況
- ・ アグリビジネスの動き
- ・ 「2009秋田県中山間ふるさと水と土現地見学会」を開催
- ・ 「2009 Akitaふるさと活力人養成セミナー」の実施

2 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

農林水産業及び農山漁村の振興に関し、県が平成21年度に講じた施策を総合計画第4期実施計画の体系にしたがい掲載。



## 4. サクラマスの漁業権免許について

水産漁港課

### 1 サクラマスに係る第五種共同漁業権免許

#### (1) 経緯とこれまでの対応

- ア 本県のサクラマスは価値の高い魚であり、また、遊漁対象としても人気があることから、特産品及び観光面で地域の活性化への期待が持たれている。
- イ 内水面漁連及び漁協からサクラマスを漁業権対象とするよう強い要望があった。
- ウ 県では平成19年度から雄物川、米代川、子吉川の3水系で増殖用親魚の養成・採卵技術の指導・支援を行っている。
- エ 水系ごとに協議会を設立し、稚魚放流と資源の利用・管理について協議を重ねた。

#### (2) 免許への手順

- ア 平成21年12月17日 秋田県内水面漁場管理委員会に漁場計画を諮問
- イ 平成22年1月7、8日 共同漁業権に係る公聴会（北秋田市、大仙市にて）
- ウ 平成22年1月19日 秋田県内水面漁場管理委員会から漁場計画の答申
- エ 平成22年1月26日 第五種共同漁業権（サクラマス）漁場計画を樹立・公示
- オ 平成22年4月23日 秋田県内水面漁場管理委員会にて漁業権免許等の諮問・答申
- カ 平成22年4月26日 第五種共同漁業権（サクラマス）免許

#### (3) 免許の内容

- ア 第五種共同漁業権免許（内共第29号、30号、31号）
  - ・ 免許した河川及び免許権者：雄物川水系・・・皆瀬川筋漁協ほか8漁協  
米代川水系・・・鷹巣漁協ほか7漁協  
子吉川水系・・・子吉川水系漁協
  - （免許は水系ごとの共有免許とし、水系の漁協が協力して資源・漁場を管理）
  - ・ 免許の期間：平成22年4月26日から平成25年12月31日まで
  - ・ 遊漁者は遊漁料を支払って釣り（手釣り・竿釣り）を楽しむ  
1日券＝3,500円 1年券＝15,000円  
（共同漁業権免許には稚魚放流等の増殖が義務となっており、遊漁者も負担）

#### (4) 解禁日の見直しについて

- ア 解禁日の繰り上げについて漁協等から要望があるが、水産庁と協議のうえ農林水産大臣の認可を受けて内水面漁業調整規則を改正する必要があることから、前倒しをした場合の影響について調査・検討することとしている。
  - ・ 採捕期間：6月1日～8月31日まで及び11月1日～翌年2月末日まで（内水面漁業調整規則）
  - ・ 調整規則を改正するためには十分な資料を整え、水産庁と協議し、農林水産大臣の認可が必要
  - ・ 平成21年は米代川本流及び阿仁川において調査を実施。平成22年はさらに雄物川水系、子吉川水系でも釣獲調査を実施中